

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月12日

【中間会計期間】 第16期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03-6811-2958(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 コーポレート統括本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03-6811-2958(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 コーポレート統括本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第15期	第16期	第15期
		中間連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	中間連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高	(千円)	126,713,055	142,704,820	259,789,000
経常利益	(千円)	899,757	983,194	1,750,486
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	(千円)	505,014	406,751	1,124,676
中間包括利益又は包括利益	(千円)	514,322	678,805	1,474,890
純資産額	(千円)	18,604,060	19,984,601	19,737,425
総資産額	(千円)	112,609,855	119,804,733	114,826,794
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	23.03	18.32	51.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	22.93	18.32	51.00
自己資本比率	(%)	16.5	16.7	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,502,807	1,482,304	1,921,509
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,450,793	1,366,922	2,674,476
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,670,457	586,498	4,006,276
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	14,008,323	13,984,668	13,544,776

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売事業)

前連結会計年度まで持分法を適用していた非連結子会社であった(株)つむぐメディカルは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(介護・福祉事業)

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、2024年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社13社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社4社の計19社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、この半期報告書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、当該リスクについては、当社の取締役会の諮問機関として設置したサステナビリティ委員会の分科会（専門委員会）である「リスク委員会」において審議し、当社の取締役会において決議されたものであります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境においては、2024年6月に診療報酬改定が施行され、診療報酬本体については引き上げられたものの、薬価及び材料価格については引き下げられ、他方、エネルギー価格の高止まりや為替変動の影響に起因するコスト増加も継続しており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。また、本診療報酬改定においては、医療従事者の賃上げ及び医師の働き方改革への対応並びに医療DXの推進等が医療機関に求められており、効果的・効率的な医療提供体制の構築が重点課題となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは、持続可能な医療体制構築に向けて、製品の安定供給並びに顧客の課題解決に取り組むことを方針として事業活動を行っております。

当中間連結会計期間においては、症例増加に伴い手術室関連製品等の販売が好調に推移いたしました。また、2024年3月に子会社化したマコト医科精機㈱の実績が計上されたこと及び㈱アルセントの販売が拡大したことにより売上高及び売上総利益は前中間連結会計期間と比較して増加いたしました。

販売費及び一般管理費においては、主要子会社における事業規模拡大に伴う人員採用及び追加的な物流コストの発生により増加いたしました。また、大規模な業務用パソコンの入れ替えに伴うライセンス費用の発生及び前年第4四半期より稼働している倉庫管理システムに係るランニングコストの発生等のシステム関連コストの増加、並びに連結子会社の増加により前中間連結会計期間と比較して増加しておりますが、増収効果に伴い営業利益及び経常利益は増加いたしました。一方、法人税等調整額の影響により親会社株主に帰属する中間純利益は減少いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は142,704百万円(前中間連結会計期間比12.6%増)、営業利益は751百万円(同10.3%増)、経常利益は983百万円(同9.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は406百万円(同19.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(医療機器販売事業)

備品については、2024年3月に子会社化したマコト医科精機㈱における備品販売に加え、手術支援ロボット等の大型備品の販売があったものの、前中間連結会計期間に新築大型案件があったことで売上高は減少しておりますが、消耗品については、整形外科領域・循環器領域を中心に症例増加及び新規顧客の獲得の進展に伴い売上が拡大しており、前中間連結会計期間と比較して売上高、売上総利益及びセグメント利益は増加いたしました。

この結果、売上高は139,709百万円(前中間連結会計期間比12.8%増)、売上総利益は15,732百万円(同12.1%増)、セグメント利益(営業利益)は5,040百万円(同8.8%増)となりました。

(介護・福祉事業)

備品販売及びストーマ製品の販売が好調に推移したことで、前中間連結会計期間と比較して売上高、売上総利益及びセグメント利益は増加いたしました。

この結果、売上高は2,994百万円(前中間連結会計期間比3.7%増)、売上総利益は1,155百万円(同3.8%増)、セグメント利益(営業利益)は250百万円(同24.9%増)となりました。

(注) 当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業.....(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業..... 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から4,977百万円増加し、119,804百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から3,944百万円増加し、95,197百万円となりました。これは主に未収入金が2,929百万円減少した一方で、現金及び預金が355百万円、受取手形及び売掛金が5,663百万円、商品及び製品が900百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から1,033百万円増加し、24,607百万円となりました。これは無形固定資産が190百万円減少した一方で、有形固定資産が995百万円、投資その他の資産が227百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から4,730百万円増加し、99,820百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から3,993百万円増加し、88,320百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,532百万円、短期借入金が629百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から736百万円増加し、11,499百万円となりました。これは主に長期借入金436百万円、その他の固定負債が295百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から247百万円増加し、19,984百万円となりました。これは主に利益剰余金が97百万円減少した一方で、資本金が36百万円、資本剰余金が36百万円、その他有価証券評価差額金が270百万円それぞれ増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ439百万円増加し、13,984百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,482百万円の収入(前中間連結会計期間は1,502百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前中間純利益983百万円、仕入債務の増加額3,456百万円、補助金の受取額3,307百万円等の収入要因が、売上債権の増加額5,596百万円、棚卸資産の増加額855百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,366百万円の支出(前中間連結会計期間は1,450百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、敷金及び保証金の回収による収入57百万円等の収入要因が、有形固定資産の取得による支出932百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円、長期前払費用の取得による支出332百万円等の支出要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、586百万円の収入(前中間連結会計期間は6,670百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額1,071百万円、長期借入れによる収入1,000百万円等の収入要因が、長期借入金の返済による支出1,064百万円、配当金の支払額464百万円等の支出要因を上回ったことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,238,217	22,238,217	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	22,238,217	22,238,217		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日(注)	90,723	22,238,217	36,107	1,380,877	36,107	2,946,722

(注)事後交付による株式報酬としての新株発行による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エム・ケー	群馬県太田市新井町533番地5 MKビル4F	2,190	9.8
(株)M's	福井県福井市問屋町四丁目1207	2,188	9.8
(株)イケヤ	静岡県静岡市清水区草薙杉道三丁目2番12号	1,920	8.6
メディアスホールディングス 従業員持株会	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	1,111	5.0
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,083	4.9
栗原医療従業員持株会	群馬県太田市清原町4番地の6	619	2.8
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	599	2.7
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	481	2.2
野田 了子	静岡県静岡市清水区	396	1.8
アルフレッサホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	382	1.7
計		10,973	49.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,227,700	222,277	
単元未満株式	普通株式 9,617		
発行済株式総数	22,238,217		
総株主の議決権		222,277	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が58株含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディングス(株)	東京都千代田区有楽町 一丁目2番2号	900	-	900	0.0
計		900	-	900	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,641,810	13,997,468
受取手形及び売掛金	2 58,045,152	2 63,709,067
商品及び製品	12,741,893	13,642,234
原材料及び貯蔵品	13,611	11,006
未収入金	6,420,564	3,491,004
その他	515,514	482,929
貸倒引当金	125,838	136,252
流動資産合計	91,252,708	95,197,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,312,354	6,708,708
機械装置及び運搬具（純額）	703,166	643,699
土地	3,879,859	4,008,570
その他（純額）	1,182,323	1,712,155
有形固定資産合計	12,077,703	13,073,133
無形固定資産		
のれん	1,500,001	1,357,385
その他	1,290,283	1,242,856
無形固定資産合計	2,790,284	2,600,242
投資その他の資産		
その他	8,730,647	8,963,799
貸倒引当金	24,550	29,898
投資その他の資産合計	8,706,096	8,933,900
固定資産合計	23,574,085	24,607,275
資産合計	114,826,794	119,804,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 60,207,850	2 63,739,932
短期借入金	19,962,664	20,592,085
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
未払法人税等	545,604	458,920
賞与引当金	59,794	61,701
役員賞与引当金	117,617	59,381
株式報酬引当金	86,995	-
その他	3,339,105	3,401,596
流動負債合計	84,326,632	88,320,615
固定負債		
社債	8,000	4,500
長期借入金	4,196,120	4,632,709
役員退職慰労引当金	159,000	157,000
株式報酬引当金	-	11,009
債務保証損失引当金	113,596	113,325
退職給付に係る負債	1,422,014	1,509,624
資産除去債務	161,320	162,134
長期前受収益	3,292,241	3,203,136
その他	1,410,442	1,706,076
固定負債合計	10,762,736	11,499,516
負債合計	95,089,368	99,820,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,769	1,380,877
資本剰余金	2,843,805	2,879,912
利益剰余金	13,334,463	13,237,369
自己株式	450	450
株主資本合計	17,522,588	17,497,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,136,083	2,406,895
退職給付に係る調整累計額	78,753	79,996
その他の包括利益累計額合計	2,214,837	2,486,891
純資産合計	19,737,425	19,984,601
負債純資産合計	114,826,794	119,804,733

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	126,713,055	142,704,820
売上原価	111,574,272	125,826,257
売上総利益	15,138,782	16,878,562
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	641	9,003
株式報酬引当金繰入額	9,643	1,510
給料及び手当	5,927,365	6,604,342
従業員賞与	1,358,342	1,459,622
賞与引当金繰入額	43,763	61,701
役員賞与引当金繰入額	33,985	59,441
退職給付費用	280,720	301,430
法定福利費	1,144,292	1,263,780
減価償却費	505,480	540,592
賃借料	1,122,051	1,203,433
業務委託費	1,205,395	1,282,816
その他	2,827,613	3,339,868
販売費及び一般管理費合計	14,458,010	16,127,543
営業利益	680,772	751,019
営業外収益		
受取利息	486	803
受取配当金	18,637	20,717
仕入割引	157,780	164,439
債務保証損失引当金戻入額	-	270
補助金収入	-	89,105
その他	116,113	44,426
営業外収益合計	293,017	319,762
営業外費用		
支払利息	45,979	74,902
持分法による投資損失	12,083	-
債務保証損失引当金繰入額	3,228	-
その他	12,741	12,684
営業外費用合計	74,032	87,586
経常利益	899,757	983,194
特別利益		
固定資産売却益	3,491	2,009
特別利益合計	3,491	2,009
特別損失		
固定資産売却損	463	131
固定資産除却損	2,658	1,860
減損損失	5,610	-
特別損失合計	8,732	1,992
税金等調整前中間純利益	894,516	983,212
法人税、住民税及び事業税	443,496	446,893
法人税等調整額	53,995	129,567
法人税等合計	389,501	576,460
中間純利益	505,014	406,751
親会社株主に帰属する中間純利益	505,014	406,751

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	505,014	406,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,157	270,811
退職給付に係る調整額	5,150	1,243
その他の包括利益合計	9,308	272,054
中間包括利益	514,322	678,805
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	514,322	678,805

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	894,516	983,212
減価償却費	708,345	855,956
のれん償却額	125,286	169,689
減損損失	5,610	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50,859	62,839
貸倒引当金の増減額(は減少)	866	8,697
賞与引当金の増減額(は減少)	615	1,907
役員賞与引当金の増減額(は減少)	98,004	58,236
株式報酬引当金の増減額(は減少)	6,736	78,085
受取利息及び受取配当金	19,123	21,521
支払利息	45,979	74,902
株式交付費	-	359
固定資産売却損益(は益)	3,027	1,878
固定資産除却損	2,658	1,860
持分法による投資損益(は益)	12,083	-
売上債権の増減額(は増加)	9,860,697	5,596,529
棚卸資産の増減額(は増加)	1,060,922	855,708
リース投資資産の増減額(は増加)	25,401	17,304
その他の流動資産の増減額(は増加)	541,820	510,383
仕入債務の増減額(は減少)	8,573,303	3,456,470
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	3,228	270
補助金収入	-	89,105
未払消費税等の増減額(は減少)	728,898	149,506
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,262	46,906
その他	28,195	50,673
小計	1,838,803	1,425,244
利息及び配当金の受取額	18,968	23,564
利息の支払額	46,882	74,897
法人税等の支払額	435,578	536,911
法人税等の還付額	799,488	190,699
役員退職慰労金の支払額	-	2,000
補助金の受取額	-	3,307,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502,807	1,482,304
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,714	17,214
定期預金の払戻による収入	37,097	43,210
有形固定資産の取得による支出	548,077	932,817
有形固定資産の売却による収入	3,503	778
有形固定資産の除却による支出	4,173	254
無形固定資産の取得による支出	121,292	76,578
投資有価証券の取得による支出	3,906	21,416
事業譲受による支出	2	550,000
貸付金の回収による収入	14,695	3,366
長期前払費用の取得による支出	254,432	332,682
敷金及び保証金の差入による支出	79,272	62,765
敷金及び保証金の回収による収入	35,617	57,519
保険積立金の積立による支出	12,337	14,833
保険積立金の解約による収入	55,452	1,230
その他	4,952	14,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,450,793	1,366,922

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,550,000	1,071,000
長期借入れによる収入	240,200	1,000,000
長期借入金の返済による支出	598,191	1,064,150
株式の発行による収入	-	71,855
リース債務の返済による支出	41,107	28,015
配当金の支払額	480,444	464,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,670,457	586,498
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,716,856	701,880
現金及び現金同等物の期首残高	10,291,467	13,544,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	42,959
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	304,947
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 14,008,323	1 13,984,668

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで持分法を適用していた非連結子会社であった㈱つむぐメディカルは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が4月30日であったマコト医科精機㈱については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を6月30日に変更したことに伴い、当中間連結会計期間は2024年7月1日から2024年12月31日までの6か月間を連結しております。なお、2024年5月1日から2024年6月30日までの2か月間の損益については利益剰余金で調整しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証債務

下記の非連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
石川医療器㈱	439千円	687千円

(2) 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
電子記録債権割引高	- 千円	966,878千円

2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
受取手形	390,547千円	114,430千円
支払手形	1,242,201千円	1,105,709千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	14,028,736千円	13,997,468千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	20,413千円	12,800千円
現金及び現金同等物	14,008,323千円	13,984,668千円

2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社栗原医療器械店の完全子会社(当社の孫会社)である株式会社オーソエッジジャパンは、株式会社田中医科器械製作所より医療機器等の仕入販売に関する事業を譲り受けております。事業譲受に伴い増加した資産の主な内訳及び事業の譲受価額と事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。

のれん	550,000千円
事業の譲受価額	550,000千円
現金及び現金同等物	千円
差引：事業譲受による支出	550,000千円

(注) 前中間連結会計期間末において、条件付取得対価(アーンアウト対価)については、一定期間の業績の達成水準に応じて、0~250,000千円の範囲内で追加の支払が発生する契約となっておりましたが、前連結会計年度において条件付取得対価が確定し、事業譲受による支出は800,000千円となりました。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	482,331	22	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	465,077	21	2024年6月30日	2024年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	123,824,905	2,888,150	126,713,055	-	126,713,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,924	-	6,924	6,924	-
計	123,831,829	2,888,150	126,719,979	6,924	126,713,055
セグメント利益	4,631,679	200,521	4,832,200	4,151,427	680,772

(注) 1. セグメント利益の調整額 4,151,427千円には、セグメント間取引消去19,318千円、のれん償却額 125,286千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,045,459千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療機器販売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当中間連結会計期間における当該減損損失の計上額は、5,610千円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	139,709,915	2,994,904	142,704,820	-	142,704,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,040	-	9,040	9,040	-
計	139,718,956	2,994,904	142,713,861	9,040	142,704,820
セグメント利益	5,040,007	250,414	5,290,422	4,539,403	751,019

(注) 1. セグメント利益の調整額 4,539,403千円には、セグメント間取引消去20,663千円、のれん償却額 169,689千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,390,377千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2024年5月22日開催の取締役会において、当社連結子会社である協和医科器械株式会社（以下、「協和医科器械」という。）が、会社分割（吸収分割）により協和医科器械の山梨県内で展開する事業に係る資産、その他権利義務を当社連結子会社であるマコト医科精機株式会社（以下、「マコト医科精機」という。）へ承継すること（以下「本組織再編」という。）を決議いたしました。協和医科器械とマコト医科精機とは、当該決議に基づき同日付で会社分割契約書を締結し、2024年10月1日を効力発生日として会社分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称	協和医科器械の山梨県内で展開する医療機器販売事業
事業の内容	山梨県内の病院等医療施設に対して、国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)の販売を行っております。

(2) 企業結合日

2024年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

協和医科器械を吸収分割会社とし、マコト医科精機を吸収分割承継会社とする分割型分割

(4) 結合後企業の名称

変更なし

(5) その他取引の概要に関する事項

協和医科器械及びマコト医科精機は山梨県において医療機器販売事業を展開しており、2024年3月にマコト医科精機を子会社化して以降、両社の保有するノウハウの共有を推進することで営業力を強化してまいりました。この度、両社の経営資源を統合し、より総合的な医療機器販売体制を構築することが、山梨県内のシェア拡大の加速に寄与するとともにより良い医療の提供を可能にするとの判断に至り、本組織再編を決定いたしました。

当社グループは、本組織再編を実施することで、更なるシナジー効果を創出し、医療機関のあらゆるニーズに応えられる体制の確立を推進し、医療の発展と現場の負担軽減に貢献してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自2023年7月1日至2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計
消耗品	102,974,300	2,384,806	105,359,106
備品	17,319,224	234,039	17,553,263
その他	3,531,380	269,304	3,800,685
顧客との契約から生じる収益	123,824,905	2,888,150	126,713,055
外部顧客への売上高	123,824,905	2,888,150	126,713,055

当中間連結会計期間(自2024年7月1日至2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計
消耗品	118,969,198	2,417,013	121,386,212
備品	16,230,181	265,269	16,495,451
その他	4,510,535	312,620	4,823,155
顧客との契約から生じる収益	139,709,915	2,994,904	142,704,820
外部顧客への売上高	139,709,915	2,994,904	142,704,820

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	23円03銭	18円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	505,014	406,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	505,014	406,751
普通株式の期中平均株式数(株)	21,924,146	22,192,390
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	22円93銭	18円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	97,648	5,280
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

メディアスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望 月 邦 彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。